



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所  
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,965	3.2	306	0.4	327	2.4	192	0.7
2021年3月期	8,686	△4.1	304	148.3	319	156.3	190	△21.2

(注) 包括利益 2022年3月期 193百万円( 3.2%) 2021年3月期 187百万円( △22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.66	—	9.9	10.1	3.4
2021年3月期	50.29	—	10.7	9.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,239	2,018	62.3	532.03
2021年3月期	3,220	1,857	57.7	489.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,018百万円 2021年3月期 1,857百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	338	△184	△191	930
2021年3月期	340	△48	△274	969

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	32	16.9	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	19.7	2.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50	—	17.5	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	4.8	430	40.4	480	46.6	290	50.9	76.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,200,000株	2021年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	406,761株	2021年3月期	406,726株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,793,241株	2021年3月期	3,793,311株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に繰り返され、長期にわたり経済活動が制限されました。また、感染再拡大への警戒感から、依然として予断を許さない状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、2021年4月に介護報酬改定が行われ、改定率は介護サービス全体で+0.7%となりましたが、サービスを担う人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

また、当社においては、介護サービスの利用ニーズは高いながらも、度重なる新型コロナウイルス感染症のまん延により、複数のデイサービスが休業を繰り返す結果となりました。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

既存事業の合理化・効率化及び将来の展開を意識した利益確保と、本社業務の効率化や労務費の削減による経費圧縮、強固なドミナントエリア形成のための新たな展開に向けて準備を進めてまいりました。一方で、在宅介護サービス事業においては、ワクチン接種の開始に伴い介護業界全体で看護師が不足したことにより、デイサービス及び訪問入浴サービスにおいて、採用及び人材派遣に関する費用が上昇しました。

また、同事業において、2021年12月、東京都練馬区に「デイサービスセンター大泉学園」、東京都調布市に「デイサービスセンター調布柴崎」の2事業所を開設し、東京都江東区の「居宅支援ひだまり臨海」を区内で移転、「居宅支援木場」へ名称変更し、同区「居宅支援ひだまり深川」と統合しました。2022年3月には、同区内に「居宅介護支援亀戸」を開設いたしました。これにより、事業所の開設、移転・統廃合に関する費用が増加しました。

なお、国内既存事業所数は、デイサービスの事業所開設による増店2、居宅介護支援事業所の開設による増店1及び統廃合による減店1、エンゼルケアの事業所開設による増店1により、合計106事業所となりました。

海外事業におきましては、「上海福原護理服務有限公司」のエンゼルケア事業において、エンゼルケアサービスの認知度の高まりにより、施行件数が順調に増加しておりましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大により3月にロックダウンし、その影響については引き続き注視する必要があります。

その他の事業では、当社グループ子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」が、介護業界を対象とした人材紹介サービスにおいて、緊急事態宣言下の外出自粛による選考プロセスの遅れなどの影響により苦戦を強いられるなど、人流の影響を大きく受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,965百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は306百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は327百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は192百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より19百万円増加し、3,239百万円となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,354百万円（前連結会計年度末2,404百万円）となり、50百万円減少しました。現金及び預金の減少38百万円、売掛金の減少6百万円、その他の減少5百万円が主な要因であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、885百万円（前連結会計年度末815百万円）となり、69百万円増加しました。建設仮勘定の増加51百万円、建物（純額）の増加22百万円、有形固定資産その他の増加18百万円、有形リース資産（純額）の増加10百万円、無形リース資産の減少23百万円、のれんの減少16百万円、無形固定資産その他の減少11百万円が主な要因であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、926百万円（前連結会計年度末1,008百万円）となり、82百万円減少しました。未払費用の増加12百万円、リース債務の増加5百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少49百万円、未払法人税等の減少17百万円、未払金の減少15百万円、買掛金の減少15百万円が主な要因であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、295百万円（前連結会計年度末355百万円）となり、59百万円減少しました。退職給付に係る負債が22百万円増加しましたが、長期借入金の減少62百万円、リース債務の減少20百万円が主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,018百万円（前連結会計年度末1,857百万円）となり、160百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加192百万円、配当金の支払いによる減少32百万円が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、930百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、338百万円（前年同期は340百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益327百万円、減価償却費132百万円に対し、退職給付に係る負債の増加22百万円、未払消費税等の増加18百万円、法人税等の支払額164百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、184百万円（前年同期は48百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出163百万円、敷金及び保証金の差入による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、長期前払費用の取得による支出5百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、191百万円（前年同期は274百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出112百万円、リース債務の返済による支出46百万円、配当金の支払額32百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	52.8	57.7	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	51.6	99.5	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	4.3	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.3	83.5	87.7	113.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
  - b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))／総資産
  - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

(次期の見通し)

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の進展や有効なワクチンの普及により、景気は徐々に回復基調をたどることが予想されますが、現状では、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不明であり、依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。また、ウクライナ危機に端を発した世界的な物価高に見舞われ、消費者の生活防衛意識はさらに強くなると想定されます。

介護業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による各行政からの外出自粛要請や、感染予防のための利用控えなどの影響で、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されます。

このような経営環境の中で、各事業で感染防止対策の推進により影響を極小化し、お客様が安心してご利用いただける体制を構築するとともに、事業のさらなる拡大を目指し、引き続き、国内外にむけて「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスの提供を推進してまいります。

今後の事業所の新規開設におきましては、在宅介護サービス事業ではデイサービス2事業所、居宅介護支援サービス1事業所、訪問入浴サービス1事業所、シニア向け総合サービス事業におきましては、エンゼルケア1事業所の新規開設を予定しております。

また、海外事業におきましては、拠点である中国上海市において、2022年3月より新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で都市封鎖が行われましたが、封鎖解除後、速やかに事業を再開できるよう準備を進めるとともに、引き続き中国でのエンゼルケアサービスの認知度の高まりによる需要増を取り込んでまいります。

以上の結果、次期(2023年3月期)の連結業績は、売上高9,400百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益430百万円(前年同期比40.4%増)、経常利益480百万円(前年同期比46.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円(前年同期比50.9%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	969,079	930,352
売掛金	1,344,145	1,337,851
その他	91,679	86,673
貸倒引当金	△208	△220
流動資産合計	2,404,695	2,354,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	874,949	916,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△720,889	△739,657
建物(純額)	154,059	176,630
工具、器具及び備品	175,945	192,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△148,018	△158,708
工具、器具及び備品(純額)	27,926	34,141
リース資産	118,048	147,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,071	△56,869
リース資産(純額)	80,977	90,986
建設仮勘定	—	51,879
その他	10,456	44,428
減価償却累計額	△3,765	△19,558
その他(純額)	6,690	24,869
有形固定資産合計	269,654	378,508
無形固定資産		
のれん	55,498	38,798
リース資産	70,171	46,252
その他	44,857	33,493
無形固定資産合計	170,527	118,544
投資その他の資産		
敷金及び保証金	197,818	203,896
繰延税金資産	129,529	136,823
その他	50,397	48,658
貸倒引当金	△2,068	△1,355
投資その他の資産合計	375,677	388,023
固定資産合計	815,859	885,076
資産合計	3,220,554	3,239,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,816	133,133
1年内返済予定の長期借入金	112,514	62,522
リース債務	43,364	48,638
未払金	24,200	8,460
未払費用	261,254	273,829
未払法人税等	124,477	106,833
賞与引当金	121,432	124,033
事業所閉鎖損失引当金	3,376	—
その他	168,899	168,685
流動負債合計	1,008,335	926,137
固定負債		
長期借入金	75,052	12,530
リース債務	123,610	103,568
退職給付に係る負債	156,354	179,329
その他	75	60
固定負債合計	355,092	295,487
負債合計	1,363,427	1,221,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,673,263	1,833,190
自己株式	△148,197	△148,231
株主資本合計	1,868,266	2,028,158
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,139	△10,050
その他の包括利益累計額合計	△11,139	△10,050
純資産合計	1,857,126	2,018,108
負債純資産合計	3,220,554	3,239,733

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,686,688	8,965,751
売上原価	7,545,246	7,800,228
売上総利益	1,141,442	1,165,522
販売費及び一般管理費	836,564	859,283
営業利益	304,877	306,239
営業外収益		
受取利息	282	312
受取保険金	—	5,011
助成金収入	6,766	7,756
受取和解金	—	10,000
補助金収入	—	4,195
為替差益	5,877	3,465
その他	6,243	6,642
営業外収益合計	19,170	37,382
営業外費用		
支払利息	3,898	2,993
和解金	500	—
上場関連費用	—	11,000
その他	110	2,300
営業外費用合計	4,509	16,294
経常利益	319,539	327,327
特別利益		
補助金収入	19,352	—
特別利益合計	19,352	—
特別損失		
減損損失	3,528	226
固定資産除却損	2,633	0
特別損失合計	6,162	226
税金等調整前当期純利益	332,729	327,101
法人税、住民税及び事業税	137,899	142,225
法人税等調整額	4,052	△7,293
法人税等合計	141,952	134,931
当期純利益	190,776	192,169
親会社株主に帰属する当期純利益	190,776	192,169

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	190,776	192,169
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,580	1,089
その他の包括利益合計	△3,580	1,089
包括利益	187,196	193,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,196	193,258

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,509,040	△148,156	1,704,084
当期変動額					
剰余金の配当			△26,553		△26,553
親会社株主に帰属する当期純利益			190,776		190,776
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,223	△41	164,181
当期末残高	205,125	138,075	1,673,263	△148,197	1,868,266

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7,559	△7,559	1,696,524
当期変動額			
剰余金の配当			△26,553
親会社株主に帰属する当期純利益			190,776
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,580	△3,580	△3,580
当期変動額合計	△3,580	△3,580	160,601
当期末残高	△11,139	△11,139	1,857,126

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,673,263	△148,197	1,868,266
当期変動額					
剰余金の配当			△32,242		△32,242
親会社株主に帰属する当期純利益			192,169		192,169
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,927	△34	159,892
当期末残高	205,125	138,075	1,833,190	△148,231	2,028,158

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,139	△11,139	1,857,126
当期変動額			
剰余金の配当			△32,242
親会社株主に帰属する当期純利益			192,169
自己株式の取得			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,089	1,089	1,089
当期変動額合計	1,089	1,089	160,981
当期末残高	△10,050	△10,050	2,018,108

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,729	327,101
減価償却費	115,627	132,233
のれん償却額	18,871	16,699
減損損失	3,528	226
固定資産除却損	2,633	0
補助金収入	△19,352	△4,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△471	△699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,644	2,601
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	806	△3,376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,237	22,974
受取利息及び受取配当金	△282	△312
支払利息	3,898	2,993
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,616	8,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,236	3,005
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,995	2,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,235	△15,682
未払金の増減額 (△は減少)	△10,605	△13,168
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,156	12,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,136	18,782
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,058	△11,578
小計	374,120	500,994
利息及び配当金の受取額	282	312
利息の支払額	△3,887	△2,988
補助金の受取額	19,352	4,195
法人税等の支払額	△49,032	△164,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,835	338,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,129	△163,470
無形固定資産の取得による支出	△5,492	△6,491
敷金及び保証金の差入による支出	△4,073	△13,274
敷金及び保証金の回収による収入	2,908	4,444
長期前払費用の取得による支出	△8,259	△5,585
事業譲受による支出	△5,000	—
その他	104	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,942	△184,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△207,910	△112,514
配当金の支払額	△26,642	△32,131
リース債務の返済による支出	△39,786	△46,916
長期未払金の返済による支出	△382	—
自己株式の取得による支出	△41	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,763	△191,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,157	△828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,971	△38,726
現金及び現金同等物の期首残高	957,107	969,079
現金及び現金同等物の期末残高	969,079	930,352

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

子会社の人材紹介料のうち一定期間内に返済義務がある場合、従来その返金が見込まれる金額につき引当金としていましたが、当連結会計年度の期首より契約時に収益に認識せず、返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部署を置き、各事業部署は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部署を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅介護サービス事業」及び「シニア向け総合サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅介護サービス事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「シニア向け総合サービス事業」は、湯灌サービス、CDCサービス、クリーンサービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け 総合サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,476,395	2,210,293	8,686,688	—	8,686,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,995	4,995	△4,995	—
計	6,476,395	2,215,288	8,691,683	△4,995	8,686,688
セグメント利益	573,321	467,969	1,041,291	△736,413	304,877
セグメント資産	1,593,371	331,889	1,925,260	1,295,293	3,220,554
その他の項目					
減価償却費	80,576	5,646	86,223	29,404	115,627
のれんの償却額	2,755	—	2,755	16,116	18,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,512	18,498	84,011	13,576	97,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△736,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△736,413千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,295,293千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,295,293千円であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,576千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け 総合サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,561,926	2,403,825	8,965,751	—	8,965,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,569	7,569	△7,569	—
計	6,561,926	2,411,395	8,973,321	△7,569	8,965,751
セグメント利益	503,745	554,084	1,057,830	△751,591	306,239
セグメント資産	1,639,648	376,844	2,016,492	1,223,240	3,239,733
その他の項目					
減価償却費	84,715	20,679	105,395	26,838	132,233
のれんの償却額	—	—	—	16,699	16,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,920	34,305	188,226	8,000	196,227

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△751,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,591千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,223,240千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,223,240千円であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,000千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	489.58 円	532.03 円
1株当たり当期純利益	50.29 円	50.66 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	190,776	192,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	190,776	192,169
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,311	3,793,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月18日公表の「役員の変動及び子会社の役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。